



2024年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社メンバーズ

上場取引所

東

コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 高野 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 ビジネスプラットフォーム本部長 (氏名) 米澤 真弥

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2023年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,616	17.1	551		562		398		398		398	
2023年3月期第2四半期	8,213	20.9	288	21.2	237	34.9	157	39.3	157	39.3	157	39.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	30.37	30.37
2023年3月期第2四半期	11.90	11.79

(注)IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期第2四半期について遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,625	5,653	5,653	53.2
2023年3月期	11,305	6,366	6,366	56.3

(注)IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		30.00	30.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				31.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	13.2	200	86.1	190	86.4	130	87.1	130	87.1	9.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、2023年3月期の期中平均株式数13,246,173株に基づいて算出しております。

3. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、対前期増減率について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は添付資料P.11¹2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,421,700 株	2023年3月期	13,363,700 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	275,696 株	2023年3月期	277,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,128,285 株	2023年3月期2Q	13,250,391 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ¹1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2023年10月31日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、遡及適用後の数値で前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

・経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動により、深刻な大災害が世界各地で頻発しています。二酸化炭素など地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言する国や地域が増加し、GX(※1)に向けた取組みの成否が企業、ひいては国家の競争力に直結すると考えられる中、我が国においては「GX推進法」に基づき、脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現することを目指し、脱炭素電源への転換等の取組みや、官民で150兆円のGX投資を行う等の方針が掲げられています。企業は継続的価値創造のためにデジタルを活用し、企業組織やビジネスモデルそのものを脱炭素型・社会課題解決型へ変容させることが求められています。

デジタルビジネスが活況を迎える一方で、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しく、人材不足が企業のデジタル推進を阻む大きな壁となっています。DX白書2023によると、日本企業の8割以上が、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する人材は質・量ともに不足していると回答しています(独立行政法人情報処理推進機構 DX白書2023、2023年3月16日発行)。

このような状況において、当社グループはミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、デジタルビジネス運用支援を通じ、顧客企業の経営スタイルやマーケティング活動、サービスおよびプロダクトを「地球と社会を持続可能なもの」へと転換させることを目指しております。

<事業の概要>

第1四半期連結会計期間より、前期までのEMC事業とPGT事業を統合し、「DGT(Digital Growth Team)」サービスの提供を開始いたしました。DGTサービスとは、顧客企業のビジネスグロースに寄与するべく、データ分析やUX(※2)、エンジニアリング等も含む様々な専門スキルを持ったデジタルクリエイターが3名以上で顧客専任チームを編成し、顧客企業のデジタル化を顧客と共に実際に手を動かしながら推進・支援するハンズオンのサービスとなります。デジタルクリエイターがダイレクトに顧客企業のデジタルビジネスの成果向上を追求し、その運用を仮説検証型で継続的に支援いたします。また、今後は、運用を通じて顧客企業の炭素生産性(※3)向上を支援し、脱炭素につながるアクションを日々の運用業務で実施してまいります。

2024年3月期は、DGTサービスの確立を目指し製販分離による営業体制を一層強化し、DGTモデル提供社数を拡大することで、デジタルクリエイターの稼働率を着実に高めてまいります。そのために、Web運用領域以外の高付加価値な先端技術領域に特化した社内カンパニーを積極的に立ち上げ、専門組織による全デジタルクリエイターのスキル育成および配置転換等を通じて、専門カンパニーのデジタルクリエイター数を拡充し、非Web運用領域における成長の加速と、収益力の向上を図ります。加えて、グループ全体の人材ポートフォリオを改善するために中途採用を戦略的に拡大し、サービス力向上の土台を築いてまいります。

当社グループは、「ネットビジネス支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

<連結決算の概況>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は9,616百万円(前年同四半期比17.1%増)、営業損失は551百万円(前年同四半期は288百万円の営業利益)、税引前四半期損失は562百万円(前年同四半期は237百万円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は398百万円(前年同四半期は157百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

当社は、VISION2030で掲げる1万名体制実現に向けて、重要指標である付加価値売上高(売上収益から外注・仕入を差し引いた社内リソースによる売上高)の25%成長を目標に、新卒社員を中心とした採用への先行投資を積極的に展開し、当連結会計年度においても付加価値売上高成長率を上回る新卒社員の採用を進めてまいりました。よって計画としては、上半期は前年同期比減益で赤字、組織・サービスの統合を通じて下半期に付加価値売上高成長率を25%に引き上げることで通期は増益を予定しておりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における売上収益は過去最高を更新したものの、成長率を引き上げることを目的として2023年4月に実施し

た全社組織の統合によるサービス力および営業力の強化について、目論見通りの成果を得ることができず、2023年5月10日に公表した期初の業績予想を下回ることとなりました。

上記計画に基づき、2023年4月に585名の新卒社員が入社し、当第2四半期連結累計期間末におけるデジタルクリエイター数は、前期末と比較し26.3%増加し2,541名となりました。

当第2四半期連結累計期間における付加価値売上高成長率は前年同期比15.2%、既存事業において重要KPIとして定めるDGTモデル提供顧客一社あたり付加価値売上高は前年同期比0.5%増、DGTモデル提供社数は132社（前期末比+16社）、全取引社数は385社（前期末比+35社）といずれも伸長しており、顧客基盤は順調に拡大しております。

加えて、拡大を目指す高付加価値領域を担う専門カンパニーは前期末比6社増、専門カンパニーの累計付加価値売上高は前年同期比38.7%増、専門カンパニーのデジタルクリエイター数は前期末比24.0%増、Web運用以外売上比率36.8%（前年同期比+3.2ポイント）と着実に高成長・高付加価値領域へのサービス転換が進んでおります。

このように付加価値売上高成長率25%を実現すべく実行した全社組織の統合、サービス確立、営業体制強化および専門スキル人材育成については着実に進んでいるものの、計画に対し遅れが生じております。当第2四半期連結累計期間における付加価値売上高成長率目標は21%としたものの実績は15%成長に留まり、未稼働者が期初計画より増加したため、営業利益率が大幅に低下いたしました。

<当社グループ全体の方針および取組み>

今後については、以下方針に基づき収益性改善を最優先に進めつつ、更なる成長を目指してまいります。

1. 先行投資型の採用抑制による収益性の改善

当第2四半期連結累計期間において、先行して実施した新卒採用投資が付加価値売上高成長率実績に比して過大となっているため、適正レベルを超過する未稼働コストがおよそ976百万円発生しております。収益性改善のためには未稼働コストのコントロールが必要であると認識しており、具体的な取組みとして、新卒1年目を除く社員の稼働率目標値90%、営業利益率10%を回復するまで新卒社員採用を抑制いたします。

2025年3月期は新卒社員採用数を400名強に引き下げており（2024年3月期実績585名）、一定の利益率改善を図るものの、未稼働コストが継続して発生する見通しであり、営業利益率10%の回復には至らない見込みです。

2026年3月期以降は更に大幅に新卒社員の採用を抑制することで、仮に現段階の付加価値売上高成長率実績15%が継続したとしても営業利益率10%以上の回復を図ります。

2. 成長率の引き上げに向けたサービス／営業／育成強化の取組みの継続

当期経営方針に則り、以下3点を強力に推進することで、付加価値売上高成長率の引き上げおよび営業利益率目標10%の早期達成を図ってまいります。

① DGTサービスの確立

- Web運用領域からデータ/AI/クラウド等の先進性の高い領域への転換
- デジタルビジネス運用への転換

② 営業戦略の強化

- 既存顧客拡大に向けたアカウントマネジメントの強化
- 新規顧客獲得に向けた製販分離体制の確立

③ 人材ポートフォリオの改善、育成の強化

- 新卒社員採用の抑制、中途採用の継続強化
- データ/AI/クラウド等の高付加価値人材の育成強化

なお、2023年10月27日に通期連結業績予想を修正し、利益は前期より下回る計画となりましたが、着実に高成長／高付加価値領域へのサービス転換は進んでおります。採用抑制により未稼働コストをコントロールすることから、今後の収益改善を見込めることから、1株当たり年間配当予想（31円）については、変更ございません。改善の方針を推進し、今後の成長に向けた基盤の再構築を図ってまいります。

現在、エネルギーや地政学上の問題による経済への影響は不透明なもの、デジタルテクノロジーの更なる進化や世界の脱炭素への取組み、および日本の人口減少の影響等を受け、企業のデジタル投資は一段と加速すると同時に、IT/デジタル人材の不足は更に拡大するものと捉えております。そのような環境において、当社グループは引き続き専門スキル育成等への人材投資を通じて、顧客への価値創造の源泉であるデジタルクリエイターのスキルの向上ならびに社員エンゲージメントの向上等、人的資本の拡充に取組み、DGTサービスによる「世界一のデジタルビジネス運用支援」を実現してまいります。

- (※1)GX (グリーントランスフォーメーション) : 化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用するための変革やその実現に向けた活動のこと。経済産業省では、「2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革」と定義。
- (※2)UX(ユーザーエクスペリエンス) : 製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (※3)炭素生産性 : 温室効果ガスの排出量あたりの国内総生産 (GDP) のこと。当社では、商品やサービスの製造、販売、回収などの際に排出される炭素あたりの利益などを企業の炭素生産性として計測し、ビジネスモデル構築や運用支援を立案。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,625百万円 (前連結会計年度末比680百万円の減少) となりました。これは主として、繰延税金資産が173百万円増加したものの、現金及び現金同等物が366百万円、営業債権及びその他の債権が337百万円、使用権資産が158百万円減少したことによるものです。

負債合計は、4,971百万円 (前連結会計年度末比32百万円の増加) となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が348百万円、リース負債が128百万円、未払法人所得税が125百万円減少したものの、その他の流動負債が705百万円増加したことによるものです。

資本合計は、5,653百万円 (前連結会計年度末比712百万円の減少) となりました。これは主として、資本剰余金が44百万円、資本金が40百万円増加したものの、利益剰余金が790百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」といいます。) は、前連結会計年度末より366百万円減少し、4,113百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、212百万円 (前年同四半期は272百万円の獲得) となりました。収入の主な内訳は、その他611百万円、営業債権及びその他の債権の減少額284百万円、減価償却費及び償却費252百万円によるものであり、支出の主な内訳は、税引前四半期損失562百万円、営業債務及びその他の債務の減少額253百万円、法人所得税の支払額151百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35百万円 (前年同四半期は1,126百万円の使用) となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、543百万円 (前年同四半期は450百万円の使用) となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による収入72百万円によるものであり、支出の主な内訳は、配当金の支払額391百万円、リース負債の返済による支出224百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期におきましては、2023年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、通期業績予想を修正しております。詳しくは、2023年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と更なる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的には、連結親会社所有者帰属持分配当率 (DOE) は5%程度を目標としております。

なお、2024年3月期の期末配当は、DOE及び配当性向を総合的に勘案し、31円00銭とする予定であります。

通期業績予想を修正いたしましたが、財務状況や中長期的な成長見込みを鑑み、配当予想は変更ございません。採用抑制および改善の方針を推進し、高付加価値領域への転換を進め、今後の成長に向けた基盤の再構築を図ってまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,479,967	4,113,232
営業債権及びその他の債権	3,387,822	3,050,100
棚卸資産	68,547	44,069
その他の流動資産	234,311	266,315
流動資産合計	8,170,648	7,473,717
非流動資産		
有形固定資産	349,032	344,753
使用権資産	918,446	759,602
のれん	116,115	116,115
無形資産	9,897	8,935
その他の金融資産	1,340,550	1,348,073
繰延税金資産	401,188	574,460
非流動資産合計	3,135,231	3,151,941
資産合計	11,305,879	10,625,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	360,860	318,200
営業債務及びその他の債務	1,201,535	852,641
未払法人所得税	204,338	78,486
契約負債	66,737	13,971
その他の流動負債	2,551,526	3,257,156
流動負債合計	4,384,998	4,520,456
非流動負債		
リース負債	301,917	215,671
引当金	252,658	235,680
非流動負債合計	554,576	451,352
負債合計	4,939,574	4,971,808
資本		
資本金	1,017,504	1,057,867
資本剰余金	342,670	386,925
自己株式	△300,140	△298,169
その他の資本の構成要素	30,845	22,327
利益剰余金	5,275,424	4,484,898
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,366,305	5,653,850
資本合計	6,366,305	5,653,850
負債及び資本合計	11,305,879	10,625,658

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8,213,871	9,616,516
売上原価	5,947,917	7,907,655
売上総利益	2,265,953	1,708,860
販売費及び一般管理費	1,981,753	2,258,882
その他の収益	11,275	2,756
その他の費用	6,941	3,840
営業利益 (△は損失)	288,534	△551,106
金融収益	22	20
金融費用	51,470	11,788
税引前四半期利益 (△は損失)	237,086	△562,874
法人所得税費用	79,471	△164,233
四半期利益 (△は損失)	157,614	△398,640
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	157,614	△398,640
四半期利益 (△は損失)	157,614	△398,640
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	11.90	△30.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	11.79	△30.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	157,614	△398,640
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	—	126
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	126
税引後その他の包括利益	—	126
四半期包括利益合計	157,614	△398,514
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	157,614	△398,514
四半期包括利益	157,614	△398,514

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	利益剰余金	合計	
2022年4月1日時点の残高	963,358	281,704	△8,477	52,190	4,606,602	5,895,377	5,895,377
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△7,857	△7,857	△7,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	963,358	281,704	△8,477	52,190	4,598,744	5,887,519	5,887,519
四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	157,614	157,614	157,614
四半期包括利益合計	—	—	—	—	157,614	157,614	157,614
新株予約権の行使	52,707	52,707	—	△11,514	—	93,899	93,899
新株予約権の失効	—	—	—	△19	19	—	—
自己株式の取得	—	—	△353	—	—	△353	△353
自己株式の処分	—	1,156	1,203	—	—	2,359	2,359
配当金	—	—	—	—	△328,194	△328,194	△328,194
所有者との取引額合計	52,707	53,863	849	△11,534	△328,174	△232,289	△232,289
2022年9月30日時点の残高	1,016,065	335,567	△7,628	40,656	4,428,185	5,812,845	5,812,845

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	利益剰余金	合計	
2023年4月1日時点の残高	1,017,504	342,670	△300,140	30,845	5,275,424	6,366,305	6,366,305
四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△398,640	△398,640	△398,640
その他の包括利益	—	—	—	126	—	126	126
四半期包括利益合計	—	—	—	126	△398,640	△398,514	△398,514
新株予約権の行使	40,363	40,363	—	△8,140	—	72,586	72,586
株式報酬取引	—	2,975	—	—	—	2,975	2,975
新株予約権の発行	—	—	—	195	—	195	195
新株予約権の失効	—	—	—	△700	700	—	—
自己株式の処分	—	917	1,970	—	—	2,887	2,887
配当金	—	—	—	—	△392,585	△392,585	△392,585
所有者との取引額合計	40,363	44,255	1,970	△8,644	△391,885	△313,940	△313,940
2023年9月30日時点の残高	1,057,867	386,925	△298,169	22,327	4,484,898	5,653,850	5,653,850

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	237,086	△562,874
減価償却費及び償却費	242,288	252,851
金融収益	△22	△20
金融費用	50,494	11,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,881	24,478
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	423,104	284,939
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△354,783	△253,941
その他	△37,160	611,712
小計	558,125	368,934
助成金の受取額	1,383	—
保険金の受取額	6,000	—
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△4,240	△5,038
法人所得税の支払額	△288,562	△151,911
法人所得税の還付額	4	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,732	212,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,730	△23,668
無形資産の取得による支出	△2,904	—
投資の取得による支出	△992,459	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,169
敷金及び保証金の回収による収入	—	656
その他	2,588	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,126,506	△35,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△217,748	△224,603
新株予約権の発行による収入	—	195
新株予約権の行使による収入	93,899	72,586
自己株式の取得による支出	△353	—
配当金の支払額	△326,600	△391,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,803	△543,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,304,577	△366,734
現金及び現金同等物の期首残高	5,226,706	4,479,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,922,129	4,113,232

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が9,391千円減少、利益剰余金が9,391千円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第2四半期連結累計期間において、法人所得税費用が386千円減少した結果、四半期利益が同額増加しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が7,857千円減少しております。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。詳細につきましては、2023年10月27日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。